

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 千葉県
農業委員会名： 芝山町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	679	851	848	3	0	1530
経営耕地面積	433	347	344	3	0	780
遊休農地面積	20	121	121	0	0	141
農地台帳面積	728	895	895	0	0	1623

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、2020年農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	478
自給的農家数	92
販売農家数	387
主業農家数	130
準主業農家数	44
副業的農家数	213

	農業者数(人)
農業就業者数	630
女性	275
40代以下	70

※ 2020年農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	96
基本構想水準到達者	74
認定新規就農者	6
農業参入法人	13
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1623ha	175ha	10.78%
課 題	集積されてきている地区とされない地区が発生している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
185ha	176.2ha	1.2ha	95.24%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して、農地利用最適化推進委員・農政係・事務局で連携をとりながら随時活動する。
活動実績	毎月、各委員による農地パトロール実施。 また、11月は事務局職員と委員による合同農地パトロール実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手の集積が上手くできなかったため、人・農地プランを通して推進していく。
活動に対する評価	農業委員会委員・農地利用最適化推進委員による制度の周知はできているため、今後は成果となるよう活発化していく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	5経営体	0経営体	3経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.1ha	0ha	2.6ha
課題	新規参入者の更なる増加。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
4経営体	2経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.3ha	0.45ha	20%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者向けの補助金の周知やセミナー等の周知をホームページや広報で行う。
活動実績	窓口へのパンフレット掲示及び相談者への周知。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	相談者等農業者への周知は行えた。
活動に対する評価	農家組合長や関係機関への周知も行うべきであった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1623ha	141ha	8.68%
課 題	担い手の高齢化により、耕作が困難となってきた。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	70ha	3500%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		7人	8月～10月	10月
調査方法		7地区の農地利用最適化推進委員会を中心に農地パトロールをする。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
その他の活動	定期的な農地パトロール。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		7人	4月～11月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	3月	調査結果取りまとめ時期	3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	1107筆	0筆	0筆
		調査面積:	71ha	0ha	0ha
その他の活動	農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員及び事務局職員による農地パトロールを実施。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	調査方法の見直しを実施し目標を達成できた。
活動に対する評価	定期的な農地パトロールにより全遊休農地の状況を確認できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1623ha	0.03ha
課 題	バングラディッシュ人が来日しないとコンテナの撤去ができないため、接触できるかが課題。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.03ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月に山武農業事務所と合同で農地パトロールを実施する。
活動実績	新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、山武農業事務所との合同パトロールは実施しなかったが、事務局と委員が各自で毎月1回以上の農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	定期的な農地パトロールにより未然に防止できていた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18件、うち許可 18件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	毎月現地確認を行い農業委員会委員と農地利用最適化推進委員で確認している。			
	是正措置	毎月の現地確認時に指導している。			
総会等での審議	実施状況	農業委員会委員・農地利用最適化推進委員により審議の実施。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	18件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	是正となる案件はなかった。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の作成を行っている。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から4週間	処理期間(平均)	15日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 28件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	毎月現地確認を行い農業委員会委員と農地利用最適化推進委員で確認している。			
	是正措置	毎月の現地確認時に指導している。			
総会等での審議	実施状況	農業委員会委員・農地利用最適化推進委員により審議の実施。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の作成を行っている。			
	是正措置	是正となる案件はなかった。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から3週間	処理期間(平均)	15日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数	86件	公表時期 令和 4年 6月
		情報の提供方法:町広報誌、ホームページ		
	是正措置	特になし。		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	16件	取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法:事務局に備え付け。		
	是正措置	特になし。		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積		1623ha
		データ更新:令和3年2月更新(フェーズ2:住基・固定)、その他随時更新。		
		公表:農地情報公開システムにより公表している。		
	是正措置	住基・固定の突合の実施から期間が経過するため再実施が必要である。		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 農用地利用集積の相談。</p> <p>〈対応内容〉 戸別訪問及び現地立会いをして対応した。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 空き家対策と連動した新規就農者の雇用確保。</p> <p>〈対応内容〉 今後の検討となる。</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--